



平成21年12月期 決算短信

平成22年2月16日

上場取引所 東

TEL 03-3740-4011

平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

上場会社名 株式会社 アマナホールディングス
 コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(氏名) 進藤 博信
 (氏名) 遠藤 恵子
 配当支払開始予定日

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	11,924	△23.4	695	—	581	—	281	—
20年12月期	15,567	△4.5	△101	—	△320	—	△1,098	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	56.64	54.68	10.2	5.9	5.8
20年12月期	△220.82	—	△34.5	△2.9	△0.7

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △6百万円 20年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年12月期	9,201		3,005		31.5		582.63	
20年12月期	10,538		2,753		24.8		526.03	

(参考) 自己資本 21年12月期 2,897百万円 20年12月期 2,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	1,456	△135	△1,187	2,160
20年12月期	1,049	△1,195	243	2,026

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
20年12月期	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —				
21年12月期	0.00	0.00	0.00	12.00	12.00	59	21.2	2.2
22年12月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00		17.1	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間 通期	6,150	0.7	405	16.9	355	16.9	175	106.7	35.19	
	12,300	3.1	810	16.5	710	22.2	350	24.3	70.38	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名)) 除外 一社 (社名))

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期 5,408,000株	20年12月期 5,408,000株
② 期末自己株式数	21年12月期 435,069株	20年12月期 435,069株

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	3,013	△51.7	285	—	240	—	237	—
20年12月期	6,245	△8.3	△550	—	△340	—	△736	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年12月期	47.68		46.03					
20年12月期	△148.13		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年12月期	9,505		3,820		40.2		768.21	
20年12月期	10,305		3,583		34.8		720.54	

(参考) 自己資本 21年12月期 3,820百万円 20年12月期 3,583百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間 通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は純粹持株会社として、連結子会社等への投資、管理業務の受託及び不動産の賃貸を主たる事業としております。当社の主な売上高は連結子会社から受け取る経営指導料収入、業務受託料収入及び受取賃料収入であり、連結業績上は内部取引として消去されます。従いまして、投資情報として重要性が大きくないと判断されるため、個別業績予想の記載を省略しております。なお、連結子会社以外との取引高は1%未満であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、前連結会計年度の世界的な経済悪化の影響が続く厳しい環境で推移し、一部景気の持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益の減少や設備投資の抑制、雇用・所得環境の不安から個人消費は低迷し、景気悪化が深刻さを増す状況となりました。当社グループが属する広告業界を取り巻く経済環境においてもまた、大幅な市場の収縮の中にあり、かつて無い厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、高い表現力と豊富なノウハウを活かした「伝わる」ビジュアルを提供する「ビジュアルコミュニケーションエキスパート」として、デジタル化時代に対応したビジネスモデルの確立と経営環境の激変に対応できるグループ経営体制の再構築に注力いたしました。当連結会計年度は、「マーケット視点の強化」を経営テーマに据えて、当社グループの新たな成長に向けた策を施す一方、戦略的な事業組織の強化を図り、グループ体制による機能強化を推し進めてまいりました。

グループ体制による機能強化については、平成20年7月に持株会社体制へ移行後、グループ内再編を加速させ、平成21年1月には、「広告ビジュアル制作事業」を「広告ビジュアルの制作」業務グループと「広告の企画制作」業務グループの2業務体制にし、これに「ストックフォト販売事業」業務グループを含め、2事業3業務体制をスタートさせました。（グループ内の体制につきましては、10ページ「2. 企業集団の状況 事業系統図」をご参照下さい。）持株会社である当社が事業及び業務グループを統制することにより、急激な外部環境の変化への対応と、経営資源の効率的かつ合理的な活用を推進し、安定した収益基盤と収益管理体制の確立に邁進してまいりました。

なお、平成21年12月にグループ内の体制が概ね整備されたことに伴い、改めて事業名称の検討を行った結果、従来「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」としていたものは「広告ビジュアル制作事業」へ、また「ストックフォトの企画販売事業」としていたものは「ストックフォト販売事業」へ事業区分名称を変更いたしました。この変更は、グループ内の事業組織の実態と名称の整合性を図るためのものであり、前連結会計年度と事業区分自体の変更はありません。業務名称についても、従来「ビジュアルコンテンツの企画制作業務」としていたものを「広告ビジュアルの制作業務」へ、「広告プロモーションの企画制作業務」としていたものを「広告の企画制作業務」へ、「ストックフォトの企画販売業務」としていたものを「ストックフォトの販売業務」へそれぞれ変更いたしました。

3つの業務グループにおいては、それぞれの事業機能の確立と連携を図ることにより、業務グループ内及び相互間のシナジーを最大限に引き出し、マーケットの要請に柔軟に対応できる営業体制を構築いたしました。

当連結会計年度において、当社グループでは、国内景気の悪化による売上高の減少をカバーすべく、売上原価、販売費及び一般管理費について様々な経費削減策を実行いたしました。役員報酬の削減、人員の適正配置及び削減をはじめとして、コストコントロールセンターの設置によるコスト意識の向上等経費削減に向けた活動を行ってまいりました。減収に伴う売上原価の減少と経費削減活動の結果、前連結会計年度に比べて売上原価は2,339百万円（26.6%）、販売費及び一般管理費は2,100百万円（30.5%）減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、11,924百万円と前期比3,642百万円（23.4%）減となりましたが、売上原価並びに販売費及び一般管理費については、11,228百万円と前期比4,440百万円（28.3%）減となり、営業利益は695百万円（前期は営業損失101百万円）、経常利益は581百万円（前期は経常損失320百万円）となりました。特別損益に固定資産除却損及び賃貸借契約解約損等を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は540百万円となりましたが、前期に比べ1,467百万円改善しました。法人税、住民税及び事業税185百万円、法人税等調整額58百万円、少数株主利益15百万円を計上し、当期純利益は281百万円（前期は当期純損失1,098百万円）と前期に比べ1,379百万円の改善となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりあります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。）

広告ビジュアル制作事業

「広告ビジュアル制作事業」は、TV-CMやウェブ、新聞、出版等の各種メディアをはじめとする広告業界のみならず、広く一般企業に至るまで、撮影・CG（コンピュータグラフィックス）制作・動画制作によるビジュアルを利用者へ提供するほか、ビジュアルの企画・デザインから制作、さらにビジュアル資産の管理・運用まで、顧客のビジュアルに関する様々な問題解決に対応するソリューションアイテムの提供を行っております。

当連結会計年度においては、景気低迷の影響を受けて受注高・売上高が減少する中、「広告ビジュアル制作事業」の体制を見直し、事業環境の変化に柔軟に対応できる組織体制に再編いたしました。具体的には、当社グループのコア事業となる撮影・CG制作を中心にクオリティと効率化を追求する「広告ビジュアルの制作」業務グループとTV-CM、ウェブ、SP（セールスプロモーション）等のクロスマディア展開による広告プロモーションを

中心に今後の成長を担う「広告の企画制作」業務グループの2つのグループに分割しました。これらの業務グループにおいては、中核会社を中心にワンソース・マルチユース（1つのデータを多メディアに多目的に活用すること）による効率化がもたらす便益を、より戦略的に営業活動へ活かせる体制の組織化と、制作体制の合理化及び管理機能の充実を図り収益体質への改善を推し進めました。

A. 広告ビジュアルの制作

「広告ビジュアルの制作」業務（中核会社：株アマナ）においては、当社グループが優位性を持つ撮影・CG制作を中心に業務を行っております。当連結会計年度においては、マーケットの低迷が影響し減収となりましたが、CG制作の売上高は、撮影の売上高と比較してその減少幅が緩やかでありました。これは、ワンソース・マルチユースの傾向が顕在化してきたことによるものであり、これを受け、平成21年10月に株アマナシージーアイを新設分割し、さらなる効率化を推進するための体制を整えました。営業活動については、マーケットをセグメントに分け、ターゲット別のダイレクトクライアント（広告代理店、広告制作会社等の広告業界企業以外の一般企業）へ「写真+動く写真（動画）」や「スタジオ++」（バーチャル撮影スタジオ）、CG制作においてはCADデータを利用したビジュアル制作等の競争力のある商品・サービスの積極的なプロモーション活動を展開し、新規マーケットの開拓に取り組みました。

売上原価、販売費及び一般管理費については、減収による売上原価の減少の他、経費削減策の実施、ワークフロー改善への取り組み、コストコントロールセンター設置によるコスト意識の向上等により営業費用は大幅に減少しました。

B. 広告の企画制作

「広告の企画制作」業務（中核会社：株アマナインタラクティブ）は、TV-CM、ウェブ等を中心に、ビジュアルの企画・デザインから制作まで行っております。当連結会計年度においては、ウェブ広告（キャンペーンサイト等）の動画化傾向と、従来のTV-CMがクロスメディアへ展開するという双方向の傾向を受けて、ワンストップでサービス提供することによる、ワンソース・マルチユースの体制を構築しました。これにより、TV-CMのマーケット環境は受注価格の低下等厳しい状況ではありましたが、売上高は前期比12.1%の減少幅にとどまり、ウェブ制作関連の受注については堅調に推移いたしました。

売上原価、販売費及び一般管理費については、経費削減策の実施、ワークフロー改善による合理化の推進、コスト意識の向上等により、営業利益を計上しました。

以上の結果、「広告ビジュアル制作事業」の当連結会計年度の売上高は、8,142百万円と前期と比べ2,757百万円（25.3%）減となりました。売上原価については、減収による減少の他、経費削減策の実施等により原価率は改善し、販売費及び一般管理費においても経費を抑制し、営業利益は613百万円（前期は営業損失238百万円）となりました。

ストックフォト販売事業

「ストックフォト販売事業」は、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを行っております。

「ストックフォト販売事業」（中核会社：株アマナイメージズ）においては、景気低迷等の影響もあり低価格帯商品へのニーズが顕著になりました。前連結会計年度から顕在化している商品単価の低下傾向は続いており、売上高は3,781百万円と前期に比べ885百万円（19.0%）減となりました。このような状況に対応するために、ウェブサイトによるより効率的な販売スタイルの確立と、多様なニーズをもつ新たなマーケットに応えるための新商品・サービスの開発を推進しました。マーケットをセグメントに分け、ターゲット別の法人顧客のニーズに沿ったストックフォト利用について企画・提案をするダイレクトクライアントの開拓をはじめ、一般企業、個人を対象とした撮影・レタッチ・取材等ウェブを利用してソリューションアイテムの充実を図りました。

売上原価については、減収に伴う減少の他、契約作家の写真使用料金改定等による0.8ポイントの原価率の改善により、1,725百万円（前期比20.4%減）となりました。販売費及び一般管理費においては、人員の適正配置や経費削減策の実施により1,585百万円（同比20.0%減）となりました。

以上の結果、「ストックフォト販売事業」の当連結会計年度の売上高は、3,781百万円（前期は4,667百万円）となりました。営業費用は3,310百万円（前期は4,149百万円）、営業利益は662百万円（前期は737百万円）となり、営業利益率は17.5%と前期に比べ1.7ポイント改善しました。

（次期の見通し）

次期の見通しについては次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づ

いており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループが属する広告業界の大幅な抑制基調は、次期についても継続するものと予測しております。このような状況に対処するため、経営資源の効率化、業務の合理化を推進する収益管理体制の強化と、新たなマーケットの開拓による安定した収益基盤の確保を戦略的に行うグループ経営の強化を推し進めます。

当連結会計年度の様々な施策を次期以降の営業活動につなげ、マーケット開拓による顧客創造に注力してまいります。マーケットに重点を置いた戦略的かつスピーディーな営業体制を活かして、ターゲット別のプロモーション活動を積極的に行い、ダイレクトクライアントを獲得してまいります。また、中核会社を中心としたそれぞれの業務グループの特性に鑑み、グループ間のシナジーを最大化できる事業展開を図ります。これにより、「ビジュアルコミュニケーションエキスパート」として当社グループが目標とする、高い表現力と豊富なノウハウを活かした「伝わる」ビジュアルを提供してまいります。

「広告ビジュアル制作事業」においては、撮影・C G制作を中心とする「広告ビジュアルの制作」業務グループとT V - C Mやウェブ等の広告プロモーションの企画制作を中心とする「広告の企画制作」業務グループが、それぞれの中核会社を軸にして、撮影・C G制作・動画制作に加え、当社グループの強みであるワンソース・マルチユースを活かしたクロスメディア展開案件やC A Dデータを活用したビジュアルの制作等を中心にダイレクトクライアントの新規顧客の獲得に注力いたします。

「ストックフォト販売事業」においては、顧客のニーズの多様化が進んでおり、価格や手軽さを重視する低価格帯商品ニーズへの対応が、新たなマーケットの開拓に繋がると考えております。このため低価格帯のストックフォトを取り扱うマイクロストック販売サイト「T A G S T O C K」を立上げ、平成22年4月より本格的なスタートを予定しております。また、ダイレクトクライアントの新規開拓を強化するため、マーケットをセグメントに分けターゲット別のアプローチを行い、法人顧客のニーズに沿ったストックフォト利用商品やサービスの企画・提案について積極的に行うほか、一般企業、個人を対象とした、ウェブサイトを活用した受託制作サービスを強化し、撮影・レタッチ・取材等のサービス提供についても推進しており、収益の一層の向上を図ってまいります。

これらにより、平成22年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は12,300百万円、営業利益810百万円、経常利益710百万円、当期純利益350百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産は、主として減収に伴う売上債権の減少及び固定資産の減価償却等により、前連結会計年度末に比べ1,336百万円減少し、9,201百万円となりました。

負債につきましては、主として減収に伴う仕入債務の減少及び借入金返済等により、前連結会計年度末に比べ1,588百万減少し、6,195百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ252百万円増加し、3,005百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、133百万円増加し2,160百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,456百万円のプラスとなりました（前連結会計年度は1,049百万円のプラス）。これは主に、収入面で税金等調整前当期純利益の計上540百万円及び売上債権の減少579百万円によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは135百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度は1,195百万円のマイナス）。これは主に、固定資産の取得による支出169百万円を計上したことなどによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,187百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度は243百万円のプラス）。これは主に、借入金返済によるものです。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	第38期 (平成19年12月31日)	第39期 (平成20年12月31日)	第40期 (平成21年12月31日)
自己資本比率(%)	31.5	24.8	31.5
時価ベースの自己資本比率(%)	25.6	15.2	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年数)	38.5	5.6	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.6	7.5	12.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して最大限報いることを会社の重要な経営課題としております。そのため、毎期の期間利益、投資、財政状況を総合的に勘案した上で利益を配当にすることにより、株主還元を実践することを基本方針としております。

また、内部留保資金の使途につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に当社グループ全体のシナジーを高めていくために有効投資をしてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、年間2回の配当を目指しておりますが、現行は、期末配当を基本としております。剩余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき平成22年3月27日開催の定時株主総会の承認を得て、1株につき12円の期末配当を実施する予定であります。株主優待につきましては、平成21年12月31日現在の株主及び実質株主に対して、保有期間に応じて当社グループのコンテンツを用いたオリジナルグッズ又は「写真の町」北海道東川町の産地直送の食料品を進呈する予定であります。

当事業年度に係る剩余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月27日 定時株主総会	59,675	12

次期の配当につきましては基本方針に基づき、1株につき12円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループとして必ずしも事業上のリスクに該当しないと考えられる事項についても、投資者の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、決算短信発表日（平成22年2月16日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありませんので、この点をご留意ください。

当社グループの事業戦略及び事業展開上内包するリスクについて

A. 事業全般

a. 景気変動リスクについて

当社グループの属する広告業界は景気の変動による影響を少なからず受けております。そのため当社グループは、従来より顧客の分散化に取り組み、特定取引先への依存による売上への影響を最小限にとどめる努力を行ってまいりました。また、景気の変動に伴う企業の広告費削減による業績への影響を和らげるため、広告代理店、広告制作会社のみならず、一般企業向けにもビジュアル資産の管理・運用商品（ビジュアルデータベー

ス・A D A M) やシステムの提供等のビジネスを展開し、顧客層を拡大していく努力を続けております。さらに、販売チャネルを従来の営業プロデューサーや代理店に加え、ウェブサイトによる販売へと間口拡大を図ることによって顧客基盤拡大に努めております。しかしながら、今後も景気変動によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

b . ビジネス環境変化への対応について

当社グループは、国内広告代理店、広告制作会社、出版社や一般企業等の顧客に対して、撮影、C G、動画、デザインなどのビジュアル全般を提供しております。当社グループは、顧客が求めるビジュアルを追求し、同時に常に時代のトレンドを先取りして、これらビジュアルの価値を最終的に判断する消費者の嗜好やニーズを把握するための努力を続けております。しかしながら、顧客の要望を満たすビジュアルソリューションの提案ができなかった場合や消費者の嗜好・ニーズを先取りできなかった場合には、業界内での競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループは従来からの新聞、雑誌等の「印刷メディア」広告のみに拘らず、テレビやウェブ等を含めた「クロスマディア」広告への対応を強化しておりますが、ビジュアルを展開する主要な媒体や技術が急激に変化し、当社グループが対応できなかった場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B . 競合について

「広告ビジュアル制作事業」においては、日本国内において同様の企画制作を営む企業や個人経営の写真スタジオ等と競合する関係にあります。このため、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、「ストックフォト販売事業」においては、日本及び海外のストックフォトエージェンシー、個人のフォトグラファーと競合しております。当社グループは、ストックフォトの品揃え、販売チャネル、顧客サービス、価格設定等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合や他社との競争上販売促進費や広告宣伝費の増加を余儀なくされる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

C . 事業領域の拡大について

当社グループは、商品ラインの充実を図り、事業領域の拡大、マーケットの拡大に努めています。

「広告ビジュアル制作事業」においては、具体的には、動画ビジネス、3 D C G、ウェブ関連商品等の新しいソリューションアイテムのグループ内開発と、従来の広告代理店、広告制作会社、出版社のみにとどまらず、一般企業に対して、さらには、印刷メディアからクロスマディアへと事業領域の拡大、マーケットの拡大に努めています。

「ストックフォト販売事業」においては、ストックフォトを活用した新商品の開発やeコマースの強化とストックフォトコンテンツの拡充、ウェブサイトの充実によりクライアント層の拡大に努めています。この他、低価格帯専用のマイクロストック販売サイトを立上げ、事業領域の拡大を推進しております。

これら事業領域の拡大については、事前調査に基づく予想の範囲を超える事象が発生した場合や外部環境が急激に変化した場合には、期待した収益が確保できなくなり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

D . 著作権等について

当社グループの事業は、ビジュアルの著作権が市場において厳正に守られ、法令遵守が全うされているという状況が前提となっております。米国や欧州に比して、今一步遅れていた日本においても著作権に対する理解が浸透しつつあり、遵守される環境が整いつつあります。「広告ビジュアル制作事業」においては、当社のプロデューサーが顧客から依頼を受けた制作に関する著作権や肖像権について問題が発生しないよう責任を持って管理しております。しかしながら、取り扱うビジュアルが著作権者の権利を侵害し、不正に使用された場合などに、写真の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。「ストックフォト販売事業」においては、取り扱う著作物の著作権や肖像権の情報について顧客に開示しております。しかしながら、フォトグラファーやストックフォトコンテンツの供給会社から入手した情報が不正確であった場合や、当社グループが知り得ない状況において第三者によりストックフォトが不正に使用された場合などに、写真の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。結果として、これらの損害賠償等の訴訟を起こされた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

E . 情報セキュリティについて

当社グループが運営するウェブサイトに登録された個人情報及び顧客情報等の情報資産管理については、セキュリティシステムや運用面から十分に配慮しております。また、当社グループでは、デジタル化に対応したビジネスモデルの確立を推進しておりますが、デジタル社会において、情報の漏洩・破壊・改竄等の脅威に対し情報資産を適切に取り扱うことが社会的責任であると認識しております。

当社グループでは、保有する全ての重要な情報資産をあらゆる脅威から保護するために、機密性・完全性・可用性の観点から必要な管理策を講じ、法令等の遵守を含めた教育・訓練を実施するなど、情報セキュリティ活動の推進に取り組み、平成20年11月に情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）の国際規格である「ＩＳＯ／ＩＥＣ 27001：2005」の認証を取得いたしました。しかしながら、万が一これらの情報資産に漏洩・破壊・改竄等が発生した場合、当社グループの信用が失墜し、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

F . 人材の確保について

当社グループは、「ビジュアル」の提供において、プロデューサー、フォトグラファー等、社員各人の技術やノウハウに依存していることを否定できません。とりわけ、今後の成長と競争力の維持・拡大を図るためにには、当社グループの営業を担当するプロデューサーの拡充と教育が重要であると考えております。このため、当社グループは新卒者及び社外から才能あるキャリアの採用をしております。その上で、このような人材に対し、当社グループに蓄積されたノウハウをもとに育成する研修プログラムを設定しており、これら研修プログラムを一層充実させることで営業戦力を拡充することができると思っております。しかしながら、今後計画通りに人材を維持・拡充、または育成できない場合には、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

G . 取引慣行について

当社グループの「広告ビジュアル制作事業」においては、制作段階での内容変更や予算金額の変動があり、こうした実情を踏まえ柔軟性や機動性を重視するため、契約書の取り交わしや注文書の発行が受注段階で行われないことが少なくありません。当社グループにおいては、プロデューサーが業務に係る一切の責任を負って、案件毎に発注主との制作の内容、見積り、納期の確認を緊密にしつつ予算管理を行っております。しかしながら、上記のような取引慣行上の理由から不測の事態が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

H . ストックフォトコンテンツの仕入について

顧客が求めるストックフォトをタイムリーに顧客に提供することが競争力に影響することから、当社グループは既存の仕入先と良好な関係の維持をはかりつつ、新規の仕入先開拓にも積極的に取り組んでおります。しかしながら、大手競合会社による仕入先の寡占が行われた場合、あるいは何らかの理由により当社グループの信用力が低下した場合にはフォトグラファーやストックフォトコンテンツの供給会社からのストックフォトコンテンツの仕入が困難になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

I . ストックフォトの検索・販売ウェブサイトでの障害について

当社グループが運営するウェブサイトのシステムに関し、障害回避の対策をとっておりますが、地震、火災やコンピュータウィルスの影響によりサーバーの使用が困難になる等の障害が発生した場合は、当社グループの評判に対しても影響を及ぼす可能性があります。さらに当社グループはこういった障害に係るリスクを軽減するために、セキュリティシステムに対する支出の増加を余儀なくされることも考えられ、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

J . ストックフォト販売事業に関する担保権設定契約について

当社が平成21年9月30日付けで実行した借入金3億円及びこれに付随する一切の債務について、当社及び当社の連結子会社である株式会社アマナイメージズ（以下、イメージズという。）は、株式会社日本政策投資銀行と譲渡担保権設定契約を締結しております。譲渡担保権は、ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関するイメージズの契約上の地位及び同ドメイン名に表示されるウェブサイト上のイメージズに帰属する著作権について設定されております。今後、不測の事態が生じ金融機関が担保権を行使した場合に、ストックフォト販売事業の経営、維持が困難となる可能性があります。

その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

A . 有利子負債への依存度について

平成21年12月31日現在、当社グループの連結有利子負債残高は4,674百万円と前連結会計年度末に比べ1,187百万円減少（前期は5,861百万円）し、連結総資産に対する有利子負債依存度は50.8%と前期比4.8ポイント減少（前期は55.6%）しております。これらの有利子負債は主として銀行からの借入によるものであります。当社グループは、今後も引き続き事業構造の見直しによる所要運転資金削減等に取り組んでまいりますが、将来的な市場金利の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

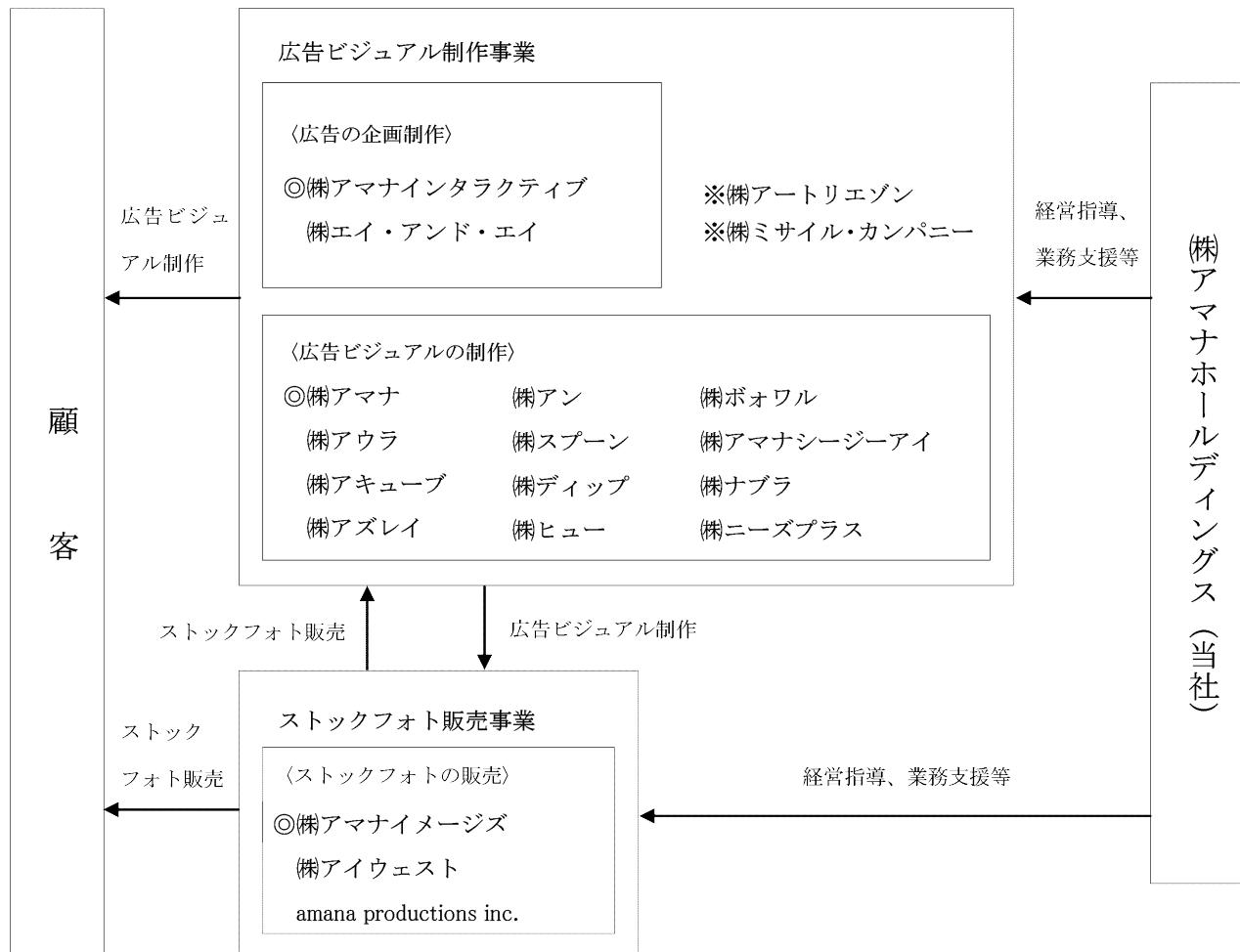
B . 為替の変動について

当社は、海外との取引を主として外貨建で行っていますので、外国為替（主として米ドル）の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アマナホールディングス（以下、当社という。）及び子会社17社と関連会社2社の合計20社により構成されており、広告業界を中心に写真著作権の販売、写真・C G・動画の制作、ウェブプロモーションやT V - C Mなどの企画制作を行っており、「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」を主な事業としております。企業集団の状況について、事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

[事業系統図]



◎ : 連結子会社（中核会社）

無印 : 連結子会社

※印 : 持分法適用関連会社

(注) 前連結会計年度まで「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」「ストックフォトの企画制作事業」としていました事業区分名称を、当連結会計年度より、それぞれ「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」に変更いたしました。この変更は、グループ内の事業組織の実態と名称の整合性を図るためのものであり、前連結会計年度と事業区分自体の変更はありません。

当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

広告ビジュアル制作事業

- (1) 平成21年1月、(株)アマナインタラクティブは、(株)アマナの広告コンテンツ制作事業の一部を承継して設立し、当社の完全子会社となりました。
- (2) 平成21年10月、(株)アマナシージーアイは、(株)アマナのC G制作部門の一部を承継して設立し、(株)アマナの完全子会社となりました。
- (3) 平成21年10月、(株)アマナインタラクティブは、子会社である(株)ハイスクールの株式34.0%を取得し完全子会社化した後、同年12月、(株)ハイスクールを吸収合併いたしました。

ストックフォト販売事業

(株)アマナイメージズの完全子会社であるamana productions inc.は、平成21年12月、事業を停止し清算手続きへ移行することを決議いたしました。

「ご参考」 平成22年1月以降における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

広告ビジュアル制作事業

平成22年1月、(株)アマナの完全子会社である(株)ディップは、同じく(株)アマナの完全子会社である(株)アウラ及び(株)ボオワルを吸収合併し、商号を(株)ヴィーダに変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人が中心”と考え、日々、表現への“こだわり”を切磋琢磨し、そこから生み出された“役に立つ創造力”で、社会のビジュアルコミュニケーション活動に貢献することを経営理念とし、日々、業務に取り組んでおります。

当社グループは、広告業界を中心に展開する写真やCG、動画、ウェブコンテンツなどを「ビジュアル」と総称し、この「ビジュアル」に係る顧客の問題解決を図ることが当社グループの社会的役割であると考えております。

当社グループでは、ビジュアルの企画・制作を行う広告ビジュアル制作事業と、写真著作権の販売を行うストックフォト販売事業の2つの事業を展開しております。プロフェッショナルとして、これら「ビジュアル」に関するあらゆる問題を解決していく「トータルビジュアルソリューション」の提供と、ビジュアルの企画・制作・販売を通して「顧客のビジュアルコミュニケーション」を支援することは、当社グループの使命であり、社会のコミュニケーション活動に貢献できると考えております。

「『伝える』から『伝わる』コミュニケーションへ」を当社グループのミッションとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的に事業基盤の強化、拡充を図ることによって、「ビジュアル」に係る市場の成長とともにそのシェアを引上げ、売上を拡大していくことを第一の目標としております。さらに、営業利益率、経常利益率、当期利益率の向上を目指しており、収益力の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、デジタルメディアの飛躍的な進化やネットワークの普及など、当社グループを取り巻く事業環境が劇的に変化しており、人々の価値観の多様化に対応するクロスメディアによるコミュニケーションの需要が高まっております。しかしながら、昨今の経済環境の悪化により、当社グループが属する広告業界においてマーケットは抑制基調が続いていること、今後、景気回復となった場合においても、企業の広告に対するコスト意識の変化も相俟って、厳しい経営環境が継続するものと認識しております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、外部環境の変化に対応できる柔軟性を持ったグループ経営戦略体制の構築が概ね完了し、平成22年度は、新たな成長に向けた戦略年度と位置づけております。

進化が続くビジュアルコミュニケーションマーケットの環境においては、高いクオリティ、スピード、コストダウン、さらには情報の安全性が求められています。当社グループでは、ビジュアルの企画・制作・販売のみならず、その周辺の問題となるビジュアル資産管理やビジュアル情報の安全性確保等を解決するサービスやワンソース・マルチユースによる商品・サービスの提供等、付加価値の高い商品・サービス提供によるダイレクトクライアントのマーケット拡大を推進しております。さらに、マーケットの要請に応える商品・サービスの開発、提供による競争力の強化を目指しております。そのためには、人材育成による営業力の強化と営業部門・制作部門に蓄積されたノウハウやナレッジの共有と活用、当社グループを横断する事業戦略の策定が重要であると認識しております。商品・サービス開発については、デジタル環境開発部門に情報を集約する体制を構築するほか、グループ体制を統括する当社に事業開発本部を設置し、グループ間を越えた事業展開やノウハウ、ナレッジの活用による事業開発に着手しております。

「広告ビジュアル制作事業」の「広告ビジュアルの制作」においては、営業力強化のための人材育成体制の構築と商品・サービスラインの充実による競争力強化を図ります。また、マーケットニーズへの柔軟な対応により、顧客満足の獲得とともにマーケットのシェア拡大に繋げてまいります。「広告の企画制作」においては、ワンストップで商品・サービスを提供できる強みを活かし、業界における優位性の確保とその礎となる企画力・技術力の向上が重要と考えており、グループ間の協業体制と人材確保・育成体制の構築に注力いたします。

「ストックフォト販売事業」においては、マーケットの多様化に対応するため、低価格帯のストックフォトを取り扱うマイクロストック販売サイト「TAGSTOCK」を立上げ、平成22年4月より本格的なスタートを予定しております。販売価格に対応するための合理化と効率化を徹底し収益基盤の構築と幅広いマーケットシェアの獲得を目指しております。数年後にはアジア地域での積極的な展開を視野に入れております。また、マーケットの多様なニーズに対して、ウェブサイトの販売チャネルを活用した受託制作サービス業務の展開により、さらなる成長を目指してまいります。

常に基本に立ち返り、表現へのこだわりを切磋琢磨し、良質な商品・サービスを提供し続ける体制とマーケットニーズを敏感に捉え、解決するための集合知を最大限に活かせる体制が、企業価値の向上と継続性ある収益力拡大の源泉になると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、将来の持続的な成長のためには、マーケットの要請に対応できる体制の強化と高収益体质への改善が重要な課題であると捉えております。

マーケットニーズへの対応

当社グループは、顧客のビジュアルに関する問題をワンストップで解決するデジタル化時代の「トータルビジュアルソリューション」を提供する企業グループとして、高い競争力と収益性を実現するビジネスモデルの確立に注力してまいりました。現在のマーケットの要請は、高いクオリティとスピード、コストダウン、さらには情報の安全性に集約されるといつても過言ではなく、これらのニーズにマーケット視点に立って対処することが、将来の持続的な成長に繋がるものと考え、具体的な施策として以下のように取り組んでおります。

A. マーケット対応力の強化

当社グループでは、「表現力」は最大の「競争力」であるという認識の下、高い表現力を保ちながら生産性の向上に取り組んでまいりました。さらにデジタル技術の革新が続くマーケットにおいて「競争力」を強化するためには、当社グループの強みである「表現力」に加え「企画力」「技術力」の強化が課題と考えております。

「広告ビジュアル制作事業」においては、全社員が眞のプロフェッショナルになることが、最大の顧客サービスであり、これによってマーケットニーズを敏感に捉え、顧客のビジュアルに関する問題を解決するための集合知を最大限に活かせるものと考えております。営業部門・制作部門それぞれのビジュアルに関する情報・知恵・知識・技能の共有化が「企画力」「技術力」の向上に寄与し、蓄積されたノウハウをいかにマーケットの要請に繋げられるかが課題と考えております。

「ストックフォト販売事業」においては、顧客のニーズの多様化により、従来のストックフォトコンテンツの拡充のほか、価格や手軽さを重視する低価格帯商品への対応が急務となっております。ウェブを活用した、より利便性の高い商品の開発、ダイレクトクライアントへの企画サービスの提供等、顧客ニーズへの対応をきめ細かく行なうことが課題と考えております。

B. 商品開発による事業領域の拡大

「広告ビジュアル制作事業」においては、事業ドメインの拡大を進めるべく、顧客の提案能力を支援するデジタルカンプ、ビジュアルの色品質の安定性を保証するカラーマネジメント、顧客のビジュアル資産の管理・運用を支援する A D A M 等の商品・サービス領域を広げてまいりました。また、デジタル化によるマーケット開発商品として、C G I (Computer Generated Image: フルデジタルによる画像制作) バーチャル撮影スタジオ「スタジオ++」や時間や場所に関係なく安全にビジュアルデータ等のやり取りを可能にする「デジタルロッカー」等、新しいソリューションアイテムを取り揃えました。これらソリューションアイテムの普及に努めるとともに、さらにワークフローの改善を進める商品開発に積極的に取り組んでまいります。

「ストックフォト販売事業」においては、価格や手軽さを重視する低価格帯商品ニーズへの対応は、新たな事業領域の拡大に繋がるものと考えております。また、ストックフォトの販売事業に留まることなく、広く一般企業や個人を対象としたウェブサイト経由の受託制作サービス等、スピード・コストを重視する消費者ニーズに応える商品・サービスの開発は、幅広いクライアント層の獲得と事業領域の拡大に寄与するものと考えております。

高収益体质への改善

当社グループは、平成20年7月に持株会社体制へ移行し、グループ経営による安定した収益基盤と収益管理体制の確立を目指しており、そのための具体的な施策は以下のとおりであります。

A. 販売力の強化

当社グループでは、外部環境の変化に動じない収益基盤の構築のためには、新規マーケットの開拓が必要不可欠であると考えております。そのためには、販売力の強化が課題であり、マーケットをセグメントしたターゲット別の戦略的営業体制による活動、価格対応力の強化、ウェブサイトの充実が重要と考えております。

「広告ビジュアル制作事業」においては、2つの業務体制となり、当社グループ内のポジショニングが明確化しました。これに伴い、マーケット別の責任者体制による営業活動を展開しておりますが、営業に携わる人材の育成のほか、価格戦略を含めたマーケティングによる価格対応力の強化が急務であると認識しております。

「ストックフォト販売事業」においては、ストックフォトコンテンツの拡充と価格設定、効果的なウェブサ

イトの運営、検索ツールの充実、効率的な手続等利便性の向上、トレンドを見極めたタイムリーなキャンペーンの実施等、ユーザーの購入行動に繋がるきめ細かい対応により販売力の強化を図るほか、低価格帯商品・サービス等の新規マーケットにおける販売力強化が課題と考えております。

B . 業務の合理化・効率化

「広告ビジュアル制作事業」においては、㈱アマナを広告ビジュアル制作の中核会社、㈱アマナインタラクティブを広告の企画制作の中核会社として、2社を中心としたグループ体制が整備されたことにより、業務の合理化が進みました。今後は、グループ体制のシナジーによる、さらなる業務の合理化・効率化が課題であると認識しております。

また、業務の合理化・効率化から発生した「スタジオ++」や「デジタルロッカー」等は、当社グループのワークフローの改善のみならず、顧客ニーズにも対応するため、収益機会の拡大に繋がっており、今後さらにデジタル化によるワークフローの改善を推進してまいります。このような商品・サービス開発に繋がる制作ワークフローの合理化・効率化については、的確性と迅速性が課題であると認識しております。

「ストックフォト販売事業」においては、中核会社である㈱アマナイメージズを中心に、ウェブを中心とした事業展開において、デジタル化推進による業務の合理化・効率化が一通り実現し、さらなる合理化・効率化を推進しております。今後、低価格帯商品・サービスを取り扱う場合は、販売価格に対応できるまでの簡易化を実現する業務フローの構築が不可欠になります。これで培われるであろう業務フローの簡易化を、低価格帯商品・サービスに限ることなく、いかにして他の業務の合理化・効率化に活かしていくかが課題であると認識しております。

C . グループ経営による利益管理体制

現在、当社グループは、当社、連結子会社17社及び関連会社2社で構成されております。

当社がグループ内を横断的かつ効率的に統括することは、適正な経営資源の配置、業務グループ間の連携による収益機会創出の促進、説明責任体制等によって収益基盤の強化が図られ、当社グループの高収益体质への改善に繋がると考えております。今後は、当社が行う利益管理体制の確立と運用について、さらなる改善が課題であると考えております。

D . 経営基盤の強化

顧客ニーズの多様化、加速するデジタル技術の進化など事業環境の変化に加え、景気回復が不透明で先行きの不確実性が懸念される状況を鑑みて、これまで以上に迅速な意思決定や機動的な経営体制など経営基盤の強化が不可欠と認識しております。

また、グループ全体でのシナジー創出を最大化する戦略的マネジメントが、グループとしての企業価値の向上に繋がるものと認識しており、今後の経営課題であると捉えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,704	2,160,627
受取手形及び売掛金	3,436,236	2,843,880
たな卸資産	246,533	161,308
繰延税金資産	164,171	95,406
その他	232,293	209,867
貸倒引当金	43,776	40,861
流動資産合計	6,062,163	5,430,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,685,739	2,669,674
減価償却累計額	870,774	1,110,390
建物及び構築物（純額）	1,814,964	1,559,284
機械及び装置	39,061	38,622
減価償却累計額	37,031	37,016
機械及び装置（純額）	2,029	1,605
車両運搬具	11,019	8,595
減価償却累計額	8,471	7,457
車両運搬具（純額）	2,547	1,138
工具、器具及び備品	822,957	763,837
減価償却累計額	429,602	450,340
工具、器具及び備品（純額）	393,355	313,496
有形固定資産合計	2,212,896	1,875,525
無形固定資産		
ソフトウエア	221,480	135,707
ウェブコンテンツ	487,201	369,924
のれん	800,686	762,552
その他	37,402	42,858
無形固定資産合計	1,546,770	1,311,042
投資その他の資産		
投資有価証券	53,270	21,569
長期貸付金	32,818	25,256
差入保証金	517,182	449,557
その他	113,570	92,524
貸倒引当金	464	4,006
投資その他の資産合計	716,377	584,901
固定資産合計	4,476,045	3,771,469
資産合計	10,538,208	9,201,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059,454	808,189
短期借入金	1,600,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,172,200	1,155,780
未払法人税等	107,300	129,509
未払金	349,724	169,837
賞与引当金	65,413	171,616
繰延税金負債	11,115	-
その他	311,536	217,897
流動負債合計	4,676,744	3,952,829
固定負債		
長期借入金	3,089,490	2,218,710
退職給付引当金	7,977	-
その他	10,104	24,258
固定負債合計	3,107,572	2,242,968
負債合計	7,784,316	6,195,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	449,163	730,808
自己株式	304,088	304,088
株主資本合計	2,577,209	2,858,855
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	38,680	38,499
評価・換算差額等合計	38,680	38,499
新株予約権	288	288
少数株主持分	137,713	108,259
純資産合計	2,753,891	3,005,901
負債純資産合計	10,538,208	9,201,700

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	15,567,229	11,924,416
売上原価	8,780,724	6,441,240
売上総利益	6,786,505	5,483,176
販売費及び一般管理費		
役員報酬	447,202	299,934
給料及び手当	2,866,965	1,878,603
賞与	381,477	194,515
販売促進費	21,609	3,623
業務委託費	239,501	131,960
減価償却費	469,962	461,918
賃借料	448,848	440,182
賞与引当金繰入額	33,083	104,951
のれん償却額	62,103	47,659
その他	1,917,695	1,224,287
販売費及び一般管理費合計	6,888,450	4,787,637
営業利益又は営業損失()	101,944	695,538
営業外収益		
受取利息	8,999	1,578
出資分配金	-	12,000
為替差益	-	3,163
受取賃貸料	1,266	3,837
債務勘定整理益	-	6,546
負ののれん償却額	24,320	9,525
その他	33,897	7,400
営業外収益合計	68,484	44,050
営業外費用		
支払利息	140,662	119,031
持分法投資損失	779	6,458
為替差損	102,294	-
貸倒引当金繰入額	-	3,712
その他	43,426	29,197
営業外費用合計	287,163	158,399
経常利益又は経常損失()	320,624	581,190
特別利益		
固定資産売却益	8,424	772
関係会社株式売却益	3,642	-
保険解約返戻金	-	6,167
貸倒引当金戻入額	17,832	7,861
その他	1,010	-
特別利益合計	30,910	14,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	330	-
固定資産除却損	84,746	25,307
賃貸借契約解約損	-	14,033
事務所移転費用	11,120	-
減損損失	385,391	-
グループ変革関連費用	148,403	-
投資有価証券評価損	-	11,779
投資有価証券売却損	-	4,300
その他	7,198	-
特別損失合計	637,189	55,421
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	926,903	540,571
法人税、住民税及び事業税	139,816	185,097
法人税等調整額	72,640	58,125
法人税等合計	212,457	243,222
少数株主利益又は少数株主損失()	41,214	15,703
当期純利益又は当期純損失()	1,098,146	281,645

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,097,146	1,097,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
前期末残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
前期末残高	1,606,985	449,163
当期変動額		
剰余金の配当	59,675	-
当期純利益又は当期純損失()	1,098,146	281,645
当期変動額合計	1,157,821	281,645
当期末残高	449,163	730,808
自己株式		
前期末残高	304,088	304,088
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	304,088	304,088
株主資本合計		
前期末残高	3,735,031	2,577,209
当期変動額		
剰余金の配当	59,675	-
当期純利益又は当期純損失()	1,098,146	281,645
当期変動額合計	1,157,821	281,645
当期末残高	2,577,209	2,858,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,215	38,680
当期変動額	32,464	181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,464	181
当期変動額合計	32,464	181
当期末残高	38,680	38,499
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,215	38,680
当期変動額	32,464	181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,464	181
当期変動額合計	32,464	181
当期末残高	38,680	38,499
新株予約権		
前期末残高	288	288
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	288	288
少数株主持分		
前期末残高	226,416	137,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,702	29,454
当期変動額合計	88,702	29,454
当期末残高	137,713	108,259
純資産合計		
前期末残高	3,967,952	2,753,891
当期変動額		
剰余金の配当	59,675	-
当期純利益又は当期純損失（）	1,098,146	281,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,238	29,635
当期変動額合計	1,214,060	252,010
当期末残高	2,753,891	3,005,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	926,903	540,571
減価償却費	710,665	687,331
カタログ償却費	8,060	805
減損損失	385,391	-
のれん償却額	62,103	47,659
負ののれん償却額	24,320	9,525
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,577	626
賞与引当金の増減額(は減少)	65,826	106,202
退職給付引当金の増減額(は減少)	843	7,977
受取利息及び受取配当金	8,999	1,578
支払利息	140,662	119,031
為替差損益(は益)	104,159	3,163
持分法による投資損益(は益)	779	6,458
関係会社株式売却損益(は益)	3,642	-
固定資産除売却損益(は益)	76,652	24,534
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,300
投資有価証券評価損益(は益)	-	11,779
事務所移転費用	11,120	-
保険積立金解約損益	350	-
売上債権の増減額(は増加)	1,044,167	579,890
たな卸資産の増減額(は増加)	159,104	85,224
その他の資産の増減額(は増加)	60,281	58,475
仕入債務の増減額(は減少)	254,613	230,214
その他の負債の増減額(は減少)	343,469	267,379
小計	1,248,954	1,753,053
利息及び配当金の受取額	7,975	1,742
利息の支払額	137,714	120,277
法人税等の支払額	69,366	177,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,848	1,456,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,034,971	9,235
有形固定資産の売却による収入	17,687	1,285
無形固定資産の取得による支出	275,498	160,694
無形固定資産の売却による収入	11,395	-
関係会社株式の取得による支出	18,252	27,200
関係会社株式の売却による収入	19,566	-
投資有価証券の取得による支出	-	2,000
投資有価証券の売却による収入	-	700
貸付けによる支出	1,216	1,065
貸付金の回収による収入	2,960	2,474
長期前払費用に係る支出	20,151	-
差入保証金の差入による支出	44,218	9,598
差入保証金の回収による収入	48,948	63,912
事務所移転による支出	11,120	-
保険解約による収入	113,467	6,167
その他	3,848	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,195,250	135,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,900,000	9,800,000
短期借入金の返済による支出	7,810,000	10,100,000
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,330,918	1,187,200
社債の償還による支出	156,000	-
配当金の支払額	59,234	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,847	1,187,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,865	181
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	96,579	133,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,124	2,026,704
現金及び現金同等物の期末残高	2,026,704	2,160,627

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)アマナ (株)アマナイメージズ (株)アイウェスト (株)アウラ (株)アキューブ (株)アズレイ (株)アン (株)エイ・アンド・エイ (株)スプーン (株)ディップ (株)ナプラ (株)ニーズプラス (株)ハイスクール (株)ヒュー (株)ボオワル amana productions inc.</p> <p>当連結会計年度において、平成20年4月にデジタルアーカイブ・ジャパン(株)は(株)アマナイメージズに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アクシア及びbin(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)カブラギスタジオは、平成20年4月に(株)アズレイに社名変更しております。</p> <p>(株)アマナは平成20年7月に当社を分割会社とする新設分割により設立されたため、連結の範囲に含めました。また、(株)エンターアクスは平成20年8月に(株)アマナに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)アイリードは、平成20年9月に所有する全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除いておりますが、連結損益計算書については9ヶ月分を取り込んでおります。</p> <p>(株)ネオビジョン及び(株)アノニマスは、平成20年10月に(株)アマナイメージズに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)アマナ (株)アマナイメージズ (株)アマナインタラクティブ (株)アイウェスト (株)アウラ (株)アキューブ (株)アズレイ (株)アマナシージーアイ (株)アン (株)エイ・アンド・エイ (株)スプーン (株)ディップ (株)ナプラ (株)ニーズプラス (株)ヒュー (株)ボオワル amana productions inc.</p> <p>当連結会計年度において、(株)アマナイントラクティブは、(株)アマナから平成21年1月に新設分割により設立し、また(株)アマナシージーアイは、(株)アマナから平成21年10月に新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ハイスクールは、平成21年12月に(株)アマナインタラクティブに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(株)ミサイル・カンパニーは出資比率の減少により、当連結会計年度中に連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としておりますが、連結損益計算書については12ヶ月分を取り込んでおります。	
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 2社 (株)アートリエゾン (株)ミサイル・カンパニー なお、(株)ミサイル・カンパニーは上記「1 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度中に連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。	持分法適用関連会社の数 2社 (株)アートリエゾン (株)ミサイル・カンパニー
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益へ与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>当社及び国内連結子会社のソフトウェア（自社利用目的）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ウェブコンテンツ</p> <p>定額法（3～4年）</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、カタログについては、3年間の均等償却</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>ウェブコンテンツ</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	3年～20年の均等償却	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「債務勘定整理益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「債券勘定整理益」は6,798千円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 千円 投資有価証券（株式） 3,771	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 千円 投資有価証券（株式） 1,026
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 千円 受取手形 4,930	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 千円 受取手形 7,804
	3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 千円 商品及び製品 11,148 仕掛品 143,681 原材料及び貯蔵品 6,478
5 偶発債務 千円 割引手形 297,821	4 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産) ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権 (担保権設定に対応する債務) 長期借入金 285,000千円 (内 1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 千円	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 千円												
建物 8,045	車両運搬具 772												
車両運搬具 379	計 772												
計 8,424													
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 千円													
車両運搬具 330													
計 330													
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 千円												
建物及び構築物 56,795	建物及び構築物 4,922												
機械及び装置 181	機械及び装置 15												
車両運搬具 7	工具器具及び備品 4,437												
工具器具及び備品 19,410	ソフトウエア 15,157												
ソフトウエア 8,212	商標権 776												
電話加入権 140	計 25,307												
計 84,746													
4 減損損失 当社グループは、各連結子会社を資産のグレーピングの基本単位としてあります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途及び種類</th><th>減損損失額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株ナプラ</td><td>のれん</td><td>276,429</td></tr> <tr> <td>株ミサイル・カンパニー</td><td>のれん</td><td>8,054</td></tr> <tr> <td>株ハイスクール</td><td>のれん</td><td>100,907</td></tr> </tbody> </table> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなつたため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途及び種類	減損損失額(千円)	株ナプラ	のれん	276,429	株ミサイル・カンパニー	のれん	8,054	株ハイスクール	のれん	100,907	
場所	用途及び種類	減損損失額(千円)											
株ナプラ	のれん	276,429											
株ミサイル・カンパニー	のれん	8,054											
株ハイスクール	のれん	100,907											
5 グループ変革関連費用は、当社及び連結子会社のグループ変革計画に伴い当該会社で発生した費用で、その内訳は、退職関連費用、ロケーション統廃合費用等であります。													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,408,000	-	-	5,408,000
合計	5,408,000	-	-	5,408,000
自己株式				
普通株式	435,069	-	-	435,069
合計	435,069	-	-	435,069

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (注)	平成13年新株引受権	普通株式	24,000	-	-	24,000	288

(注)上記の新株引受権は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月22日 定時株主総会	普通株式	59,675	12	平成19年12月31日	平成20年3月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,408,000	-	-	5,408,000
合計	5,408,000	-	-	5,408,000
自己株式				
普通株式	435,069	-	-	435,069
合計	435,069	-	-	435,069

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (注)	平成13年新株引受権	普通株式	24,000	-	-	24,000	288

(注) 上記の新株引受権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,675	12	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目的金額との関係</p> <p>千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,026,704</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,026,704</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,026,704	預け入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金	-	現金及び現金同等物	<u>2,026,704</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目的金額との関係</p> <p>千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,160,627</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,160,627</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,160,627	預け入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金	-	現金及び現金同等物	<u>2,160,627</u>
現金及び預金	2,026,704												
預け入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金	-												
現金及び現金同等物	<u>2,026,704</u>												
現金及び預金	2,160,627												
預け入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金	-												
現金及び現金同等物	<u>2,160,627</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>20,051</td><td>8,601</td><td>11,450</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>791,572</td><td>507,037</td><td>284,534</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>531,459</td><td>341,848</td><td>189,610</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,343,082</td><td>857,487</td><td>485,594</td></tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	20,051	8,601	11,450	工具器具及び備品	791,572	507,037	284,534	ソフトウェア	531,459	341,848	189,610	合計	1,343,082	857,487	485,594	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>20,051</td><td>12,508</td><td>7,542</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>606,510</td><td>487,202</td><td>119,308</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>354,403</td><td>253,714</td><td>100,688</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>980,965</td><td>753,426</td><td>227,539</td></tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	20,051	12,508	7,542	工具器具及び備品	606,510	487,202	119,308	ソフトウェア	354,403	253,714	100,688	合計	980,965	753,426	227,539
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
車両運搬具	20,051	8,601	11,450																																												
工具器具及び備品	791,572	507,037	284,534																																												
ソフトウェア	531,459	341,848	189,610																																												
合計	1,343,082	857,487	485,594																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
車両運搬具	20,051	12,508	7,542																																												
工具器具及び備品	606,510	487,202	119,308																																												
ソフトウェア	354,403	253,714	100,688																																												
合計	980,965	753,426	227,539																																												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>千円</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>266,644</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>238,869</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>505,514</td></tr> </table>				1年以内	266,644	1年超	238,869	合計	505,514	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>千円</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>168,998</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>69,871</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>238,869</td></tr> </table>				1年以内	168,998	1年超	69,871	合計	238,869																												
1年以内	266,644																																														
1年超	238,869																																														
合計	505,514																																														
1年以内	168,998																																														
1年超	69,871																																														
合計	238,869																																														
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>千円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>352,264</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>328,160</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>21,139</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td><td></td></tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td><td></td></tr> <tr> <td>　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。</td><td></td></tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td><td></td></tr> <tr> <td>　リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっています。</td><td></td></tr> </table>				支払リース料	352,264	減価償却費相当額	328,160	支払利息相当額	21,139	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。		・利息相当額の算定方法		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっています。		<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>千円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>278,126</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>258,055</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>11,798</td></tr> </table>				支払リース料	278,126	減価償却費相当額	258,055	支払利息相当額	11,798																		
支払リース料	352,264																																														
減価償却費相当額	328,160																																														
支払利息相当額	21,139																																														
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																															
・減価償却費相当額の算定方法																																															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。																																															
・利息相当額の算定方法																																															
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっています。																																															
支払リース料	278,126																																														
減価償却費相当額	258,055																																														
支払利息相当額	11,798																																														
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>千円</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>7,552</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>10,346</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>17,898</td></tr> </table>				1年以内	7,552	1年超	10,346	合計	17,898	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>　同左</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>　同左</p>																																					
1年以内	7,552																																														
1年超	10,346																																														
合計	17,898																																														
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>千円</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>2,887</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>7,458</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>10,346</td></tr> </table>				1年以内	2,887	1年超	7,458	合計	10,346																																						
1年以内	2,887																																														
1年超	7,458																																														
合計	10,346																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
-	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	49,498

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
700	-	4,300

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,543

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 取引の内容 <p>当社は、金利スワップ取引を行っております。</p>	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 <p>当社のデリバティブ取引の利用は、金利変動リスクをヘッジする目的に限定しており、投機目的では行わない方針であります。</p>	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 <p>変動金利支払いの借入金に対して金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 <p>金利関連における金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利関連におけるデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 <p>デリバティブ取引の執行・管理については、社内管理規程に従い、財務部が決裁責任者の承認を得て行っております。</p>	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
1 採用している退職給付制度の概要 国内連結子会社1社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 7,977千円 退職給付引当金 7,977千円 (注) 退職給付債務の算定にあたっては簡便法を適用しております。	
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 15,477千円	
4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 在籍する従業員の当連結会計年度末の自己都合退職時の要支給相当額を基に計算した額を退職給付債務とする方法によっております。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 社員 41名
ストック・オプション数	普通株式 252,000株
付与日	平成13年5月1日
権利確定条件	付与日(平成13年5月1日)以降、権利確定日(株式上場の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	平成16年3月28日～平成22年11月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	154,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	154,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 1 「公正な評価単価」については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

平成13年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 社員 41名
ストック・オプション数	普通株式 252,000株
付与日	平成13年5月1日
権利確定条件	付与日（平成13年5月1日）以降、権利確定日（株式上場の前日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	平成16年3月28日～平成22年11月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成13年 ストック・オプション	
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	154,000
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	154,000

単価情報

平成13年 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	600
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 1 「公正な評価単価」については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年12月31日現在)		当連結会計年度末 (平成21年12月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動の部		流動の部	
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,950	貸倒引当金損金算入限度超過額	76,891
未払事業税否認	9,650	未払事業税否認	11,218
未払事業所税否認	6,495	未払事業所税否認	6,536
売掛金貸倒損失否認	2,954	売掛金貸倒損失否認	246
子会社繰越欠損金	121,021	子会社繰越欠損金	49,915
賞与引当金	29,826	賞与引当金	42,945
その他	13,499	その他	13,638
計	200,398	計	201,394
評価性引当額	36,227	評価性引当額	105,987
短期繰延税金資産計	164,171	短期繰延税金資産計	95,406
固定の部		固定の部	
減価償却超過額	2,356	減価償却超過額	2,350
繰越欠損金	309,616	繰越欠損金	210,929
子会社繰越欠損金	403,609	子会社繰越欠損金	542,040
その他	24,430	その他	6,057
計	740,012	計	761,377
評価性引当額	740,012	評価性引当額	761,377
長期繰延税金資産計	-	長期繰延税金資産計	-
繰延税金資産合計	164,171	繰延税金資産合計	95,406
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
流動の部		流動の部	
固定の部	5,604	固定の部	-
繰延税金負債合計	16,719	繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	147,451	繰延税金資産の純額	95,406
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		法定実効税率 (調整) 40.68%	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90
		住民税均等割等	1.22
		評価性引当額の増減額	4.10
		その他	1.91
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.99

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

新設分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アマナホールディングス(旧社名 株式会社アマナ)の営業部門及び制作部門の事業

(2) 企業結合の法的方式

当社を分割会社とし新たに設立する会社を承継会社とする分社型新設分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社アマナ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

目的

グループ経営の強化と経営資源の効率化の観点から、持株会社体制に移行するためであります。

新設分割の日

平成20年7月1日

新設分割に係る割当の内容

新設会社は、普通株式200株を発行し、その全てを当社に割当てます。

新設会社が当社から承継した資産・負債の状況

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
流動資産	3,156	流動負債	1,487
固定資産	1,354	固定負債	1,419
		純資産	1,603
合計	4,510	合計	4,510

2. 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 新設分割による子会社(株式会社アマナインタラクティブ)設立

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アマナの広告ビジュアル制作事業の一部

企業結合の法的方式

株式会社アマナを分割会社とし新たに設立する会社を承継会社とする分社型新設分割

結合後企業の名称

株式会社アマナインタラクティブ

取引の目的を含む取引の概要

広告ビジュアル制作事業の一部である「広告の企画制作業務」を会社分割することにより、市場環境の変化に対応可能なグループ経営を強化するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共同支配下の取引として処理しております。

2. 新設分割による子会社（株式会社アマナシージーアイ）設立

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アマナのCG制作部門の一部

企業結合の法的方式

株式会社アマナを分割会社とし新たに設立する会社を承継会社とする分社型新設分割

結合後企業の名称

株式会社アマナシージーアイ

取引の目的を含む取引の概要

広告ビジュアル制作事業の「広告ビジュアルの制作業務」を行う株式会社アマナからCG制作部門を会社分割することにより、高い表現力を保ちながら効率的にデジタル画像制作のサービス提供する体制を強化するためあります。

(2) 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共同支配下の取引として処理しております。

3. 株式会社アマナインタラクティブを存続会社とする株式会社ハイスクールの吸收合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

（存続会社）

名称 株式会社アマナインタラクティブ

事業の内容 広告ビジュアル制作事業

（消滅会社）

名称 株式会社ハイスクール

事業の内容 広告ビジュアル制作事業

企業結合の法的方式

株式会社アマナインタラクティブを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ハイスクールは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社アマナインタラクティブ

取引の目的を含む取引の概要

広告ビジュアル制作事業の「広告の企画制作業務」を行う株式会社アマナインタラクティブが同社を存続会社として子会社である株式会社ハイスクールを吸収合併することにより、制作ワークフローの合理化と「ワンソース・マルチユース（1つのデータを多メディアに多目的に活用すること）」体制を強化し、市場環境の変化に対応できる競争力を確保するためあります。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共同支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ビジュアルコンテンツの企画制作事業 (千円)	ストックフォトの企画販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,900,149	4,667,080	15,567,229	-	15,567,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,715	219,484	233,200	(233,200)	-
計	10,913,864	4,886,565	15,800,429	(233,200)	15,567,229
営業費用	11,152,581	4,149,091	15,301,673	367,501	15,669,174
営業利益又は営業損失()	238,717	737,473	498,756	(600,701)	101,944
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	6,491,680	3,004,303	9,495,983	1,042,224	10,538,208
減価償却費	405,234	311,868	717,103	1,623	718,726
減損損失	385,391	-	385,391	-	385,391
資本的支出	1,096,769	466,195	1,562,964	2,668	1,565,633

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、ビジュアルコンテンツの企画制作事業及びストックフォトの企画販売事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

広告写真を中心とした撮影、デジタル画像の制作及びこれらのプロデュースと、これらから派生するデザインや海外イラストレーターとのコーディネーションなどを行う事業も含んでおります。

(2) ストックフォトの企画販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等であります。

3 営業費用

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は603,645千円であり、その主なものは、当社のグループ管理業務に係る費用であります。

4 資産

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,258,359千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	広告ビジュアル制作事業 (千円)	ストックフォト販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,142,467	3,781,948	11,924,416	-	11,924,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,252	190,928	214,181	(214,181)	-
計	8,165,720	3,972,877	12,138,597	(214,181)	11,924,416
営業費用	7,552,037	3,310,820	10,862,857	366,019	11,228,877
営業利益	613,682	662,057	1,275,739	(580,201)	695,538
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	5,988,100	2,465,402	8,453,502	748,197	9,201,700
減価償却費	376,528	310,994	687,523	613	688,136
資本的支出	20,684	154,563	175,247	-	175,247

(注) 1 事業区分名称の変更

事業区分名称については、前連結会計年度は、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」及び「ストックフォトの企画販売事業」としておりましたが、平成21年12月にグループ内の体制が概ね整備されたことに伴い、それぞれ「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」に変更しました。この変更は、当社グループ内の事業組織の実態と名称の整合性を図るためにものであり、前連結会計年度と事業区分自体の変更はありません。

2 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業に区分しております。

3 各事業区分に属する主要な内容

(1) 広告ビジュアル制作事業

広告写真を中心とした撮影、デジタル画像の制作及びこれらのプロデュースと、これらから派生するデザインや海外イラストレーターとのコーディネーションなどを行う事業も含んでおります。

(2) ストックフォト販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等であります。

4 営業費用

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は587,088千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

5 資産

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,094,042千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。

6 減価償却費及び資本的支出

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

7 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . (1) (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分を適用しております。この変更に伴う損益へ与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴う損益へ与える影響はありません。

b . 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c . 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀内洋司	-	-	当社取締役(株)堀内カラー代表取締役社長	なし	-	-	売上取引 フィルム等仕入 (注)1、2	209 17,541	売掛金 買掛金 未払金	31 2,725 227

(注)1 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者の代表として行った取引であり、取引条件は一般取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社との取引

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)ミサイル・カンパニー	東京都品川区	10,000	広告ビジュアル制作	所有(間接) 39.0	広告ビジュアル制作事業に係る業務の受発注他	売上取引 仕入 (注)1、2	23,045 19,487	売掛金 受取利息 買掛金 短期貸付金 長期貸付金 (注)3	3,064 875 2,308 6,800 20,550

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	堀内洋司	-	-	当社取締役(株)堀内カラー代表取締役社長	なし	広告ビジュアル制作事業に係る業務の受注及び原材料仕入等	売上取引 フィルム等仕入 (注)1、2	1,389 9,287	買掛金 未払金	3,891 63

(注)1 取引金額に消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上・仕入についての取引条件は、一般取引先と同様の条件によっております。

3 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 526円03銭	1株当たり純資産額 582円63銭
1株当たり当期純損失金額 220円82銭	1株当たり当期純利益金額 56円64銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 54円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,098,146	281,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,098,146	281,645
期中平均株式数(株)	4,972,931	4,972,931
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	178,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月27日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 154,000株 新株引受権付社債 普通株式 24,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,465	801,258
売掛金	335,363	245,883
貯蔵品	545	-
原材料及び貯蔵品	-	657
前払費用	89,760	95,528
未収入金	9,634	10,871
短期貸付金	400,150	140,000
その他	60,775	3,905
貸倒引当金	-	28
流動資産合計	1,576,695	1,298,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,610,613	2,609,693
減価償却累計額	837,503	1,081,122
建物(純額)	1,773,110	1,528,570
車両運搬具	4,650	4,650
減価償却累計額	3,254	3,769
車両運搬具(純額)	1,395	880
工具、器具及び備品	655,335	656,625
減価償却累計額	294,761	361,106
工具、器具及び備品(純額)	360,573	295,519
有形固定資産合計	2,135,080	1,824,971
無形固定資産		
商標権	1,274	1,056
ソフトウェア	122,374	72,501
電話加入権	5,308	5,308
無形固定資産合計	128,958	78,867
投資その他の資産		
投資有価証券	16,633	18,633
関係会社株式	4,018,519	4,018,519
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	1,930,480	1,790,480
長期前払費用	32,440	30,879
差入保証金	444,064	421,278
保険積立金	22,899	24,225
投資その他の資産合計	6,465,047	6,304,026
固定資産合計	8,729,086	8,207,865
資産合計	10,305,781	9,505,940

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,211,000	2,197,000
1年内返済予定の長期借入金	1,147,180	1,155,780
未払金	227,442	56,397
未払費用	20,879	13,477
未払法人税等	4,990	2,333
預り金	10,739	7,027
賞与引当金	10,235	12,583
その他	360	22,064
流動負債合計	3,632,827	3,466,663
固定負債		
長期借入金	3,089,490	2,218,710
固定負債合計	3,089,490	2,218,710
負債合計	6,722,317	5,685,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
資本準備金	1,334,988	1,334,988
資本剰余金合計	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
利益準備金	13,053	13,053
その他利益剰余金		
任意積立金	2,802,573	2,802,573
繰越利益剰余金	1,360,496	1,123,394
利益剰余金合計	1,455,130	1,692,232
自己株式	304,088	304,088
株主資本合計	3,583,176	3,820,278
新株予約権	288	288
純資産合計	3,583,464	3,820,566
負債純資産合計	10,305,781	9,505,940

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
制作事業収入	4,317,639	-
売上高合計	4,317,639	-
営業収益	1,927,493	3,013,681
売上高及び営業収益	6,245,133	3,013,681
売上原価		
制作事業収入	2,969,307	-
売上原価合計	2,969,307	-
売上総利益	-	-
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,940	-
給料及び手当	927,078	-
賞与	193,860	-
法定福利費	130,629	-
販売促進費	2,332	-
業務委託費	96,257	-
減価償却費	68,725	-
賃借料	177,424	-
リース料	176,874	-
貸倒引当金繰入額	9,325	-
その他	365,882	-
販売費及び一般管理費合計	2,208,331	-
営業費用	1,617,757	2,727,702
営業利益又は営業損失()	550,263	285,979
営業外収益		
受取利息	39,194	72,332
業務受託料	411,475	-
受取賃貸料	35,202	-
その他	5,464	4,912
営業外収益合計	491,337	77,245
営業外費用		
支払利息	139,029	122,095
社債利息	845	-
賃貸資産減価償却費	14,853	-
為替差損	34,753	-
貸倒引当金繰入額	90,227	-
その他	1,634	129
営業外費用合計	281,342	122,224
経常利益又は経常損失()	340,269	240,999

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,167	-
特別利益合計	13,167	-
特別損失		
関係会社株式評価損	308,135	-
固定資産除却損	24,470	1,508
債権放棄損	2,191	-
グループ変革関連費用	41,013	-
特別損失合計	375,811	1,508
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	702,913	239,491
法人税、住民税及び事業税	2,426	2,389
法人税等調整額	31,280	-
法人税等合計	33,707	2,389
当期純利益又は当期純損失()	736,620	237,102

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,097,146	1,097,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,334,988	1,334,988
資本剰余金合計		
前期末残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,053	13,053
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,053	13,053
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	2,802,573	2,802,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,802,573	2,802,573
繰越利益剰余金		
前期末残高	564,200	1,360,496
当期変動額		
剰余金の配当	59,675	-
当期純利益又は当期純損失()	736,620	237,102
当期変動額合計	796,296	237,102
当期末残高	1,360,496	1,123,394
利益剰余金合計		
前期末残高	2,251,426	1,455,130
当期変動額		
剰余金の配当	59,675	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	736,620	237,102
当期変動額合計	796,296	237,102
当期末残高	1,455,130	1,692,232
自己株式		
前期末残高	304,088	304,088
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	304,088	304,088
株主資本合計		
前期末残高	4,379,472	3,583,176
当期変動額		
剰余金の配当	59,675	-
当期純利益又は当期純損失()	736,620	237,102
当期変動額合計	796,296	237,102
当期末残高	3,583,176	3,820,278
新株予約権		
前期末残高	288	288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	288	288
純資産合計		
前期末残高	4,379,760	3,583,464
当期変動額		
剰余金の配当	59,675	-
当期純利益又は当期純損失()	736,620	237,102
当期変動額合計	796,296	237,102
当期末残高	3,583,464	3,820,566

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益へ与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によってあります。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によってあります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によってあります。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によってあります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(4) 長期前払費用 均等償却	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(持株会社体制への移行に伴う、損益計算書における売上高及び売上原価科目の新たな表示方法)</p> <p>当社は、平成20年7月1日付で会社分割を行い、事業部門(営業部門及び制作部門)を新設会社へ承継し、持株会社体制へ移行しております。</p> <p>これに伴い、同日以降の各事業会社からの「経営指導料収入」、「業務受託料収入」、「受取賃貸料収入」等を「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)
1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。	1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。
千円	千円
売掛金 334,500	売掛金 245,883
未収入金 117	短期貸付金 140,000
短期貸付金 400,000	その他 3,905 (流動資産の「その他」)
その他 21,982 (流動資産の「その他」)	長期貸付金 1,790,480
短期借入金 611,000	短期借入金 897,000
	未払金 3,202
	未払費用 813
	2 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産) ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権 (担保権設定に対応する債務) 長期借入金 285,000千円 (内1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>1 平成20年7月1日付で持株会社体制に移行したこと に伴い、会社分割前の上半期の事業会社としての売 上高を「売上高」、売上原価を「売上原価」、営業 に係る費用を「販売費及び一般管理費」としております。 また、売上総利益は以下のとおりとなります が、会社分割前の上半期の売上総利益が当事業年度 における売上総利益となっております。</p> <p style="text-align: center;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td><td style="width: 70%;">4,317,639</td></tr> <tr> <td>売上原価</td><td>2,969,307</td></tr> <tr> <td><hr/></td><td><hr/></td></tr> <tr> <td>売上総利益</td><td>1,348,332</td></tr> </table>	売上高	4,317,639	売上原価	2,969,307	<hr/>	<hr/>	売上総利益	1,348,332													
売上高	4,317,639																				
売上原価	2,969,307																				
<hr/>	<hr/>																				
売上総利益	1,348,332																				
<p>2 平成20年7月1日付で持株会社体制に移行したこと に伴い、会社分割後の下半期の持株会社としてのグ ループ管理業務に係る収益を「営業収益」、運営に 係る費用を「営業費用」としております。なお、営 業収益の内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">経営指導料収入</td><td style="width: 70%;">143,184</td></tr> <tr> <td>業務受託料収入</td><td>1,009,492</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料収入</td><td>774,816</td></tr> <tr> <td><hr/></td><td><hr/></td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,927,493</td></tr> </table>	経営指導料収入	143,184	業務受託料収入	1,009,492	受取賃貸料収入	774,816	<hr/>	<hr/>	計	1,927,493	<p>2 営業収益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">経営指導料収入</td><td style="width: 70%;">204,117</td></tr> <tr> <td>業務受託料収入</td><td>1,478,632</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料収入</td><td>1,330,932</td></tr> <tr> <td><hr/></td><td><hr/></td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,013,681</td></tr> </table>	経営指導料収入	204,117	業務受託料収入	1,478,632	受取賃貸料収入	1,330,932	<hr/>	<hr/>	計	3,013,681
経営指導料収入	143,184																				
業務受託料収入	1,009,492																				
受取賃貸料収入	774,816																				
<hr/>	<hr/>																				
計	1,927,493																				
経営指導料収入	204,117																				
業務受託料収入	1,478,632																				
受取賃貸料収入	1,330,932																				
<hr/>	<hr/>																				
計	3,013,681																				
<p>3 営業費用の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">給与</td><td style="width: 70%;">278,832</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>211,775</td></tr> <tr> <td>リース・レンタル料</td><td>282,958</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>474,084</td></tr> </table>	給与	278,832	減価償却費	211,775	リース・レンタル料	282,958	地代家賃	474,084	<p>3 営業費用の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">給与</td><td style="width: 70%;">401,937</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>12,583</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>379,898</td></tr> <tr> <td>リース・レンタル料</td><td>491,133</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>846,606</td></tr> </table>	給与	401,937	賞与引当金繰入額	12,583	減価償却費	379,898	リース・レンタル料	491,133	地代家賃	846,606		
給与	278,832																				
減価償却費	211,775																				
リース・レンタル料	282,958																				
地代家賃	474,084																				
給与	401,937																				
賞与引当金繰入額	12,583																				
減価償却費	379,898																				
リース・レンタル料	491,133																				
地代家賃	846,606																				
<p>4 平成20年7月1日付で持株会社体制へ移行したこと に伴い、上半期まで営業外収益に計上しておりまし た「業務受託料収入」及び「受取賃貸料収入」は 「営業収益」に含まれております。 なお、会社分割前の上半期の関係会社との取引に係 るものは以下のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">業務受託料収入</td><td style="width: 70%;">411,475</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料収入</td><td>34,937</td></tr> </table>	業務受託料収入	411,475	受取賃貸料収入	34,937																	
業務受託料収入	411,475																				
受取賃貸料収入	34,937																				
<p>5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び建物附属設備</td><td style="width: 70%;">18,229</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>6,053</td></tr> <tr> <td>ソフトウエア</td><td>186</td></tr> <tr> <td><hr/></td><td><hr/></td></tr> <tr> <td>計</td><td>24,470</td></tr> </table>	建物及び建物附属設備	18,229	工具器具及び備品	6,053	ソフトウエア	186	<hr/>	<hr/>	計	24,470	<p>5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び建物附属設備</td><td style="width: 70%;">782</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>725</td></tr> <tr> <td><hr/></td><td><hr/></td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,508</td></tr> </table>	建物及び建物附属設備	782	工具器具及び備品	725	<hr/>	<hr/>	計	1,508		
建物及び建物附属設備	18,229																				
工具器具及び備品	6,053																				
ソフトウエア	186																				
<hr/>	<hr/>																				
計	24,470																				
建物及び建物附属設備	782																				
工具器具及び備品	725																				
<hr/>	<hr/>																				
計	1,508																				
<p>6 債権放棄損は、(株)アクシアへの長期貸付金に対する 債権放棄額であります。 なお、同社は連結子会社でありましたが、平成20年 5月に清算結了いたしました。</p>																					

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
7 グループ変革関連費用は、当社のグループ変革計画に伴い発生した費用で、その内訳は、退職関連費用、口けーション統廃合費用であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	435,069	-	-	435,069
合計	435,069	-	-	435,069

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	435,069	-	-	435,069
合計	436,069	-	-	435,069

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>20,051</td><td>8,601</td><td>11,450</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>728,931</td><td>462,424</td><td>266,507</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>510,579</td><td>325,434</td><td>185,145</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,259,562</td><td>796,459</td><td>463,102</td></tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	20,051	8,601	11,450	工具器具及び備品	728,931	462,424	266,507	ソフトウェア	510,579	325,434	185,145	合計	1,259,562	796,459	463,102	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>20,051</td><td>12,508</td><td>7,542</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>567,507</td><td>454,945</td><td>112,562</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>354,403</td><td>253,714</td><td>100,688</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>941,962</td><td>721,168</td><td>220,793</td></tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	20,051	12,508	7,542	工具器具及び備品	567,507	454,945	112,562	ソフトウェア	354,403	253,714	100,688	合計	941,962	721,168	220,793
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
車両運搬具	20,051	8,601	11,450																																												
工具器具及び備品	728,931	462,424	266,507																																												
ソフトウェア	510,579	325,434	185,145																																												
合計	1,259,562	796,459	463,102																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
車両運搬具	20,051	12,508	7,542																																												
工具器具及び備品	567,507	454,945	112,562																																												
ソフトウェア	354,403	253,714	100,688																																												
合計	941,962	721,168	220,793																																												
未経過リース料期末残高相当額 千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 千円																																											
<table> <tr> <td>1年以内</td><td>251,529</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>228,181</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>479,710</td></tr> </table>				1年以内	251,529	1年超	228,181	合計	479,710	<table> <tr> <td>1年以内</td><td>163,334</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>67,973</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>231,308</td></tr> </table>				1年以内	163,334	1年超	67,973	合計	231,308																												
1年以内	251,529																																														
1年超	228,181																																														
合計	479,710																																														
1年以内	163,334																																														
1年超	67,973																																														
合計	231,308																																														
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円																																											
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>330,036</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>308,625</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>19,959</td></tr> </table>				支払リース料	330,036	減価償却費相当額	308,625	支払利息相当額	19,959	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>265,212</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>247,934</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>11,262</td></tr> </table>				支払リース料	265,212	減価償却費相当額	247,934	支払利息相当額	11,262																												
支払リース料	330,036																																														
減価償却費相当額	308,625																																														
支払利息相当額	19,959																																														
支払リース料	265,212																																														
減価償却費相当額	247,934																																														
支払利息相当額	11,262																																														
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左																																											
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によってあります。				・利息相当額の算定方法 同左																																											
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円																																											
<table> <tr> <td>1年以内</td><td>7,552</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>10,346</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>17,898</td></tr> </table>				1年以内	7,552	1年超	10,346	合計	17,898	<table> <tr> <td>1年以内</td><td>2,887</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>7,458</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>10,346</td></tr> </table>				1年以内	2,887	1年超	7,458	合計	10,346																												
1年以内	7,552																																														
1年超	10,346																																														
合計	17,898																																														
1年以内	2,887																																														
1年超	7,458																																														
合計	10,346																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
流動の部	流動の部
貸倒引当金損金算入限度超 過額	未払事業税否認
44,684	17
未払事業税否認	未払事業所税否認
1,000	4,929
未払事業所税否認	賞与引当金
6,495	5,169
賞与引当金	その他
4,622	198
売掛金貸倒損失否認	計
435	10,315
計	評価性引当金
57,239	10,315
評価性引当金	短期繰延税金資産計
57,239	-
短期繰延税金資産計	
-	
固定の部	固定の部
減価償却超過額	減価償却超過額
1,340	1,333
子会社株式評価損	子会社株式評価損
188,985	236,703
繰越欠損金	繰越欠損金
309,616	210,929
その他	その他
1,152	3,823
計	計
501,095	452,789
評価性引当金	評価性引当金
501,095	452,789
長期繰延税金資産計	長期繰延税金資産計
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
-	-
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 住民税均等割等 繰越欠損金 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率
	40.68% 1.79 0.96 41.40 1.03 1.00

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 720円54銭	1株当たり純資産額 768円21銭
1株当たり当期純損失金額 148円13銭	1株当たり当期純利益金額 47円68銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 46円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	736,620	237,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	736,620	237,102
期中平均株式数(株)	4,972,931	4,972,931
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	178,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月27日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 154,000株 新株引受権付社債 普通株式 24,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 . その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。